

1 事業の成果

第5期は、講演のご依頼を多数いただいた。また「令和5年度熊本市子どもの未来応援基金」「第18回九州ろうきんNPO助成3年間継続助成（2年目）」の2つの助成を受け、トイレのマナーや正しい性器の洗い方のポスター、中高生向け性教育冊子作成と配付を行った。これまでの活動の中で、包括的性教育の啓発だけでなく、気軽に立ち寄れるような、サードプレイスの必要性を感じ、定款変更を行い、今期より「地域のコミュニティ形成に関する事業」を追加した。今期は、計画を練り、来期には本格的に活動できるよう準備している。自治体や学校との連携を図るため、熊本市長表敬訪問し意見交換を行った。様々な立場同士で連携をとりながら活動するための大きな一歩を踏み出すことができた。

1) 包括的性教育に関する事業

① 学習

「誰ひとり性被害者にも性加害者にもさせない」ための予防支援としての学習は、『自分自身を大切にすること、そのために自分の「からだ」や「こころ」を知り理解して守る』ための内容に注力し「私が私として生まれてきて良かった」と思え、自尊心や自己肯定感を育み、幸せになるための学習であることへの理解が進んだ1年だったと感じている。依頼があり行った講演・講座は89件で参加者数は10,322名。小学校・中学校・高校の児童生徒向けをはじめ、PTAや教職員向け、また児童福祉施設、障害児通所支援事業所にて利用児や支援者向けと幅広く学習や対話の時間を設けた。また、主催講座や全国に広がる講師陣の地域等での活動も含めると、講演・講座回数計295回、15,957名の方々に、包括的性教育をお届けした。

② 講師養成

性教育講師（SPT）養成講座は、今期、15.16.17.18期を開講し、法人の理念に賛同した者がさらなるスキルアップにと、看護師・保健師・教員等、様々なバックグラウンドを持つ13名が受講した。また、SPT講座の土台となるSPA講座は9.10.11期が開講し、8名受講があった。

③ 性教育教材の開発、作成、販売

熊本市子どもの未来応援基金の助成を活用した教材の作成は、講演先で受けた相談や現場の声を反映し、「トイレのマナー」と「ただしせいきの洗い方（お風呂用）」ポスターを作成した。熊本市役所保育幼稚園課に協力していただき、熊本市公立保育園19ヶ所、障害児通所支援施設1ヶ所へ年中・年長の人数分、園長を通じ配付していただいた。自分の体を大切に思い、大切にできる行動は、生活の中にあることを感じてもらうきっかけとなった。

九州ろうきんNPO助成3年継続助成（2年目）は、前年度同様、中高生向け性教育冊子「きみのと」の配付を行った。前年度の内容に加え、監修の前田産婦人科医院長のご

助言をいただき、HPV ワクチン等 4 ページ追加し改訂し、66 件、9,091 部配付した。

また、株式会社 NNT 様にプロボノでご協力いただき、「同意」についての動画を作成した。

④ 情報提供

月に 1 回、インスタライブを行ったり、随時、SNS にて情報提供を行った。Instagram フォロワー数 694 人、Facebook フォロワー数 659 人とフォロワー数も増加。①③と合わせ、性に関する情報提供を行っている。

⑤ 個別相談

当法人への相談は計 13 件。その内訳は、公式 LINE で 7 件、講演先の担当者よりあった相談が 4 件、電話相談は 2 件だった。

子どもの性的言動に関する困りごとや発達障がいのある我が子に肯定的な第二性徴の体の変化をどのように伝えるべきかという保護者からの相談が一番多く、次に人間関係や SNS でのトラブル等、子どもに関わる仕事に従事されている支援者からのものだった。内容によっては、専門機関につなげたり、アウトリーチ支援を行った。全国の講師陣が 31 件の個別相談を受け、それを含めると 44 人の相談を受けた。

2) 地域のコミュニティ形成に関する事業

本年度より定款変更を行い、追加した事業である。準備期間として計画を練る 1 年であった。実施なし。

3) その他、目的を達成させるために必要な事業

実施なし。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
包括的性教育に関する事業	① 学習	通年	事務所、インターネット、依頼先等	21 名	熊本県内外の 15,957 名	15,239
	② 講師養成	通年	事務所、インターネット等	6 名	全国の 21 名	
	③ 性教育教材の開発、作成、販売	通年	事務所、インターネット等	19 名	熊本県内外の 10,591 名	
	④ 情報提供	通年	インターネット等	10 名	全国の不特定多数	
	⑤ 個別相談	通年	事務所、Zoom、公式 LINE 等	12 名	全国の児童生徒、保護者や支援者、教員等 44 人	

地域のコミュニティ形成に関する事業	① コミュニティスペースの運営	実施なし	0名		0
	② 子ども・若者・青少年の育成支援	実施なし	0名		
	③ 相談・学習・サポート支援	実施なし	0名		
その他、目的を達成させるために必要な事業	実施なし		0名		0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。